

市議会だより なかま

No.171

Shigikaidayori NAKAMA

2019.8.10

<http://www.city.nakama.lg.jp>



「唐津市民病院きたはた」正面にて

行財政改革調査特別委員会において、「唐津市民病院きたはた」と「新武雄病院」を視察しました。

(上)唐津市民病院きたはた：平成29年度にあつては自治体立優良病院会長表彰を、平成30年度にあつては自治体立優良病院総務大臣賞を受賞している。

(下)新武雄病院：武雄市民病院から民間移譲後、新武雄病院として新病院を建設しており、屋上にはヘリポートもあり、救急医療や地域に密着した医療が行われている。



「新武雄病院」屋上ヘリポートにて

■ 議会日誌	2
■ 6月定例会で議決された議案	3
■ 一般質問	4
■ 委員会報告	7
	8

2019
5月

- 5.8 世界赤十字デー ボランティアDAY2019
5.13～14 行財政改革調査特別委員会行政視察（佐賀県唐津市・佐賀県武雄市）
5.21 福岡県北部市議会議長・副議長会（豊前市）
5.24 福岡県市議会議長会（久留米市）
5.25 遠賀川中間堰完成式典
5.27 行財政改革調査特別委員会
5.30 九州市議会議長会定期総会（福岡市博多区）

2019
6月

- 6.4～5 全国自治体病院経営都市議会協議会（東京都千代田区）
6.11～12 全国市議会議長会定期総会／市議会議員共済会代議員会（東京都千代田区）
6.14 代表者会議／議会運営委員会
6.18 本会議
6.20 本会議
6.24 総合政策委員会／市民厚生委員会
6.25 産業消防委員会
6.26 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会
折尾防犯協会連合会総会
6.28 本会議／議会運営委員会／行財政改革調査特別委員会

2019
7月

- 7.1 京都府亀岡市議会行政視察来市
7.11 北九州都市圏域市町議会議長懇談会（北九州市）
東京都府中市行政視察来市
7.22 行財政改革調査特別委員会
7.23 遠賀川下流流域下水道促進協議会定例会
青森県八戸市行政視察来市
7.30 議会運営委員会／編集委員会
福岡県市議会議長会議員研修会（福岡市中央区）

委員会行政視察報告

行財政改革調査特別委員会

委員長 植本 種實

（令和元年5月13日～14日）

《佐賀県唐津市》

市民病院きたはたの健全経営について

高齢化率が高い地域の実情を踏まえ、一般病床から療養病床に転換し、総合保健センターとの連携による地域包括ケアサービス体制を充実させている。また、地域ハブ型病院として、住民・行政・福祉・介護・医療を繋ぐ「コミュニティ」きたはたはたFace to Face」を立ち上げ、顔の見える関係の構築を図るとともに、個々が持つ課題や情報を共有し連携することでの確かなサービスの提供に繋がっている。往診や訪問看護が充実しており、住民が安心して生活ができるためのサービスを提供していった。

《佐賀県武雄市》

市民病院の民間移譲について

病院の立地的問題や、医師の不足による患者減少のため、累積欠損金が10億円となる中、平成22年2月に全国初の公立病院の民間移譲を行った。民間移譲から9年が経過した現在、武雄市民病院改革ビジョンに掲げられていた救急医療の実施、地域医療との連携、医師・医療スタッフの確保、安定した経営体系、良好な医療環境などの問題は解決されており、入院患者数は3.2倍、患者数は4.2倍、救急受入数は12倍、手術件数は7.6倍の増加となり、年間6億円の黒字を計上し、安定した経営がなされていきました。

6月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
同意案第1号	教育委員会委員の任命について(太田かおり)	同意
承認第1号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (令和元年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第1号))	承認
承認第2号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (令和元年度中間市住宅新築資金等特別会計補正予算(第1号))	承認
承認第3号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (中間市市税条例等の一部を改正する条例)	承認
承認第4号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (中間市都市計画税条例の一部を改正する条例)	承認
第24号議案	令和元年度中間市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
第25号議案	中間市市税条例の一部を改正する条例	原案可決
第26号議案	中間市行政財産使用料条例等の一部を改正する条例	原案可決
第27号議案	中間市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第28号議案	中間市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第29号議案	中間市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
第30号議案	中間市介護保険条例の一部を改正する条例	原案可決
第31号議案	中間市火災予防条例の一部を改正する条例	原案可決
第32号議案	中間市水道事業給水条例の一部を改正する条例	原案可決
第33号議案	消防ポンプ自動車の購入について	原案可決
第34号議案	中間市道路線の認定について	原案可決
第35号議案	和解することについて	原案可決
第36号議案	和解することについて	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
意見書案第5号	陸上イージスの配備中止を求める意見書	原案可決
意見書案第8号	「労働者協同組合法案」の早期制定を求める意見書	原案可決

田口澄雄議員

(日本共産党)



学校給食の完全無償化について

市長は、公約として、小中学校給食費の完全無償化をうたっています。これを

実施するために今後、任期の2年間の予算で、どのようにされるのか、伺います。

市長 市の財政状況はかつてない厳しい状況に直面していることから、学校給食費の無償化、これを実施するための財源を確保していくことは、非常に困難な状況ですが、少しでも事業



世界遺産登録記念給食

実施に向けた可能性がないか、関係者のお力をお借りしながら、引き続き検討して参ります。

会計年度任用職員制度の開始と、そのことによる影響について

現在時点での中間市の非正規職員の割合というのはどのようになっていますか。

総務課長 本年4月1

日現在、本市の非正規職員は、222名、率にして32.5%となっています。

議員 会計年度任用職員制度により、非正規職員にどのような影響を及ぼしますか。

総務部長 服務規律等についても正規職員に準ずるよう変更されるなど、統一した非正規職員の任用、勤務条件等の適切な運用を図る改正です。

議員 非常勤職員に対し、通勤手当は引き続き支給されますか。

総務部長 制度の改正によっても、継続して、支給して参りたいと考えています。

議員 採用を常に競争試験のみに頼るようでは、会計年度任用職員は失職の不安が生じることになりませんが、どのような運用を考えているのでしょうか。

総務部長 公募による選考方式を考えています。

議員 中間市には人事委員会規則のようなものがありますか。

総務部長 非正規職員に係る規則はありません。また、会計年度任用職員についても本年中に条例制定を行う予定です。

議員 制度設計に際して、国からの財政措置はありますか。

総務部長 地方交付税として措置されると聞いています。

田中多輝子議員

(日本共産党)



介護者や要介護者に対する助成金支給事業について

低所得の高齢者が少しでも安心して暮らせるよう、要介護高齢者を介護する介護者の経済的負担を軽減し、在宅要介護高齢者の福祉の増進を図る必要があります。

在宅介護者支援事業である家族介護慰労金の支給が多く自治体で実施されており、県内でも10自治体の実施していることから、本市でも実施してはどうか。

市長 介護保険制度の適正利用を普及啓発する必要がありますので、介えていきますので、介護慰労金の対象となられる世帯については、介護保険制度を利用していただける

よう、家族や要介護者に理解を求めて参りたいと考えています。また、家族介護慰労金の導入については、対象世帯の実態把握に努めるとともに、介護慰労金制度の導入自治体での支給要件及び実施状況を調査し、検討していきたいと思っております。

介護休業制度について

介護・看護を理由に離職した人の総数は、1年間で10万人になっており、家族の介護を理由に、介護離職が深刻になっています。介護者が仕事との両立を図るための介護休業制度等について、本市ではどのような取組がなされていますか。

介護保険課長 介護休業制度の取組については、介護保険事業所に対し、福岡県及び福岡労働局と合同で実施している集団指導や、本市が実施する地域密着型サービスマスターなどを対象とした研修会なども重ねて介護休業制度の啓発活動を実施して参ります。

介護保険課長 介護休業制度の取組については、介護保険事業所に対し、福岡県及び福岡労働局と合同で実施している集団指導や、本市が実施する地域密着型サービスマスターなどを対象とした研修会なども重ねて介護休業制度の啓発活動を実施して参ります。

堀田克也議員

(明政クラブ)



本市における防犯対策について

市長が公約の一つとして掲げている警察署誘致について、現在の状況と課題、また、今後の見通しを伺います。

市長 平成29年に、折尾警察署長宛てに警察署設置に関する要望書を提出しています。現在のところ本市の期待する回答は得られていません。今後もし引き続き強く要望を行って参ります。



貸与している青パト

パトロール実施者の増員を図ることです。議員 ICタグを利用した防犯システム「ツイタもん」の加入状況を伺います。

議員 青パトの巡回がまちづくり協議会に移管されましたが、変更点や問題点、課題はありますか。

総務部長 活動時間が

増え、犯罪の抑制や地域の安心感を高めることに繋がっています。課題としては、

過去5年間の折尾警察署からの照会件数は、年間平均5件と少なく、防犯カメラによる犯罪抑止の効果はあらわれているものと思われま

す。議員 現在、学校には何台の防犯カメラを設置していますか。また、防犯カメラ支援自動販売機はどのようなものですか。

議員 現在、学校には何台の防犯カメラを設置していますか。また、防犯カメラ支援自動販売機はどのようなものですか。

議員 現在、学校には何台の防犯カメラを設置していますか。また、防犯カメラ支援自動販売機はどのようなものですか。

議員 ICタグを利用した防犯システム「ツイタもん」の加入状況を伺います。教育施設課長 全児童数1886人に対し、27・6%の521人が保有しています。

議員 防犯カメラの設置状況と、効果や検証をどのようにしていますか。

総務部長 平成23年度

から駅前駐輪場などに、防犯カメラ25台を設置しています。

掛田るみ子議員

(公明党)



高齢者等のごみ出しの支援について

足腰の弱い高齢者などにとつて、ごみ出しの作業は一苦労であり、軒先収集に戻してもらいたいとの要望を受けることが多いのですが、軒先収集に戻すことは可能か、伺います。

環境上下水道部長 収集時間の遅れやコストの増加が予想され、困難であると考えています。

議員 ひとり暮らしの高齢者の増加は必ずであり、今後、ごみ出し支援のニーズは増大すると予想されます。市としてどのような対策を考えているのか、伺います。

環境上下水道部長 環境省が今年度中に高齢化社会に対応した廃棄物の制度設計に

向けたガイドラインを作成する予定であり、このガイドラインの方向性を注視するとともに、先進自治体の事例を参考に、広域事務組合と連携しながら、さらには中間市の厳しい財政状況を踏まえ、対応策について検討を重ねたいと考えています。

考にしながら、検討して参ります。議員 人口政策としての結婚新生活支援事業について、市長の見解を伺います。

市長 検証を踏まえて、本市において、有効的だと思われる事業については、前向きに検討して参ります。

RPAを活用した自治体業務の効率化について

本市の行政改革の大きな力になるものと思われるRPAの活用についての所見を伺います。

市長 行政の効率化を図る観点からも、試行的に導入する自治体が増えてきており、RPAは中間市行政経営プランに掲げられた取組項目の推進に寄与できるのではないかと強い関心を持っています。

市長公室長 行政運営

の効率化を進める手法の一つとして、RPAの導入効果を調査研究して参ります。

梅澤恭徳議員

(黎明会)



公共施設のあり方について

中間市公共施設等

総合管理計画について、計画の目的、今後のスケジュール、進捗状況を伺います。

総務部長

公共施設等の適正配置と有効

活用の方向性を明確にし、今後のあり方について基本方針を示すことを目的とし、中間市公共施設等総合管理計画を策定しました。今後のスケジュールですが、2カ年をかけて中間市公共施設等個別施設計画を策定します。

議員

公共施設の保有

運用について、財政上どうあるべきかという議論が先だと思いますが、いかがですか。

総務部長

今後の個別

施設計画の策定に当

たつては、財政上どうあるべきか踏まえて検討します。

議員

計画策定に要す

る期間が4年間となりタイムスケジュール的にあまりにも遅いと感じますが、いかがですか。

総務部長

公共施設の

廃止・集約・複合化・用途転用など市民への影響が大きいことから慎重に検討を行っています。今後は、本年度中に対象施設の調査を完了し、令和2年度には個別施設計画書として取りまとめを行います。

議員

公共施設にお

ける将来発生する負担に関して、どのよう

総務部長

今後、費用

負担を平準化する取組を行います。現在

作成している固定資産台帳の活用方法などを研究し、新たな公会計制度を取り入れた手法を導入することにより、将来の財政負担に備えて参りたいと考えます。

議員

固定資産台帳の

整備状況を伺います。平成29年度分は現在調整作業を行っています。

公共施設管理室長

平

成29年度分は現在調整作業を行っています。

議員

公的施設にどの

くらいの資産価値があり、施設に対してどれほどの経費をかけているのかを把握するために固定資産台帳を公表すべきではないでしょうか。

総務部長

完成した財

務諸表等はホームページ等で公表を予定です。公表したデータを、類似団体等と比較することにより本市で不足している部分などが見えてくると思えますので、今後、活用して参りたいと思います。

草場満彦議員

(公明党)



地域公共交通の取組について

路線固定乗り合い

タクシーとデマンド型乗り合いタクシーの状況を伺います。

都市計画課長

南校区

コミュニティバスの固定路線乗り合いタクシー事業の状況については、平成30年10月から平成31年3月までの6カ月の利用者数は1376人、運行収入は26万1300円、運行経費は135万8920円であり、市の補填額は109万7620円です。また、底井野校区コミュニティバスのデマンド型乗り合いタクシー事業の状況については、同期間の利用者数は603人、運行収入は10万5800円、運行経費は48万85



南校区の乗合タクシー

30円であり、市の補填額は38万2730円です。なお、市の補填額の概ね2分の1は、国の補助金が交付されています。

議員

買い物難民・買

い物弱者対策を、地域公共交通の取組と一緒に、同時に対応を検討すべきと思うのですが、いかがでしょうか。

建設産業部長

まずは

現在利用可能な交通手段を利用していただくことで、地域に根づいた交通手段の確保、維持を図りたいと考えています。

議員

市内・市外問

わらず、市職員が、ノーカーデーを実施し、感じたものを地域の公共交通の取組に生かしていただきたいと思いがいかがでしょうか。

市長

ノーカーデーを

活用すべきだと思っ

委員会報告

6月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

総合政策委員会

〔条例〕

中間市行政財産使用料条例等の一部を改正する条例

今回の条例改正は、本年10月1日に消費税率が10%に引き上げられることに伴うものです。

改正の主な内容は、市内の各施設の使用料の額や乗率について、消費税法に規定する消費税率に相当する乗率及び消費税相当額を加算した額に改めるものです。

討論において、委員から「消費税増税による経済的なマイナス面は非常に大きい。今回の条例改正により経済的に疲弊するのは、行政以上に市民であり、安易な値上げはするべきではない」という立場から反対する」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

中間市災害甲慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、災害甲慰金の支給等に関する法律などの改正に伴うものです。

改正の主な内容は、貸付利率について、年3%を、保証人がある場合には無利子に、保証人がいない場合は一定の措置期間経過後に年1%とすることとし、また、償還方法について、年賦、半年賦に、月賦を加えるものです。

なお、施行日は、公布の日で、本年4月1日以降に被害を受けた世帯の世帯主に係る災害援護資金の貸付について適用することとなっています。全員賛成で可決しました。

市民厚生委員会

〔条例〕

中間市市税条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、法人市民税の法人税割額を見直すものです。

改正の主な内容は、消費税率の引上げが、平成29年4月1日から令和元年10月1日に延期されたことに伴い、法人税割額の税率を「11.9%」から「8.2%」に変更する内容の条例改正も延期されていましたが、今回の消費税率の引上げ時期に合わせ、法人税割額の税率を国の制限税率内で0.2%引上げ、「8.4%」とするものです。

なお、施行日は、令和元年10月1日となっています。

討論において、委員から「消費税増税を前提とした条例改正であり、中小企業にとって税率の引上げは更なる負担となることから反対する」との意見がありました。

中間市介護保険条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、消費税率10%への引上げに伴う措置として、第1段階から第3段階までの低所得者層の負担軽減を図ることを目的とした「介護保険法施行令及び介護保険

の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令」が平成31年4月1日に施行されたことに伴うものです。

改正の主な内容は、介護保険料の負担軽減措置として、第1段階保険料率を「0.45」から「0.375」に、保険料を年額で「3万2059円」から「2万6716円」に引き下げ、また、第2段階及び第3段階においても、それぞれの保険料率及び保険料が引き下げられるものです。所得の少ない方に対して、負担とならないよう配慮されています。

なお、施行日は、公布の日で、今年度分の介護保険料から適用することとなっています。

討論において、委員から「低所得者に重い負担となる消費税増税を押し付けながら軽減することが問題である」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

〔補正予算〕

一般会計

歳入については、県支出金のうち、幼児教育無償化事業費補助金1140万円が追加計上されています。

歳出については、民生費の児童福祉費において、幼稚園、保育園、認定こども園等の利用料無償化に対応するため、保育所システム改修委託料1140万円が追加計上されています。

討論において、委員から「幼児教育無償化の財源が、低所得者ほど重い負担となる消費税増税頼みであることが問題である。また、自治体負担を強いる無償化ではなく、保育の質の確保のため、国の財源で行うべきである」などの意見がありました。

全員賛成で可決しました。

産業消防委員会

〔条例〕

中間市水道事業給水条例の一部を改正する条例

今回の条例改正は、水道法の一部改正により、本年10月1日から指定給水装置工事業者の指定に5年ごとの更新制が導入されることに伴うものです。

改正の主な内容は、更新の際に手数料8000円を徴収する更新手数料を新設するも

のです。

なお、施行日は、令和元年10月1日となっております。

全員賛成で可決しました。

【補正予算】 一般会計

歳出については、商工費において、地域経済の活性化を図る地域振興券の販売に対する補助を行うための地域経済活性化対策補助金が520万円計上されています。

討論において、委員から販売価格の見直しを行い、年金受給者や低所得者の方も利用しやすいようにしてほしいとの意見がありました。
全員賛成で可決しました。

【その他】 消防ポンプ自動車の購入について

現在、消防本部に配備している消防ポンプ自動車は、購入から26年が経過し、車両及び消防ポンプ等の附属機械器具の経年劣化による不具合が年々増加している状況であることから、消防活動能力の向上及び各種災害への的確な対応を図るために最新の機械器具を装備した消防ポンプ自動車



今回購入する消防ポンプ自動車のイメージ

車を購入するものです。

消防ポンプ自動車購入に係る請負契約については、5月16日に、9社による指名競争入札が行われ、株式会社ハッセイが3920万4000円で落札し、同日付で同社と仮契約を締結しているところです。

全員賛成で可決しました。

人事紹介

《敬称略》

教育委員会委員

太田 かおり

市議会会議録は閲覧ができます。



市議会会議録

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

議会の生中継を公共施設で行っています。



議会の生中継

議会が中継される施設

中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院
※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。
※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。

次の定例会は、9月3日(火)から開催します。



次の定例会

議員の一般質問は9月5日(木)午前10時から行います。
本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合せ：議会事務局 ☎246-6220 [▶ http://www.city.nakama.lg.jp](http://www.city.nakama.lg.jp)

残念ながら、水と空気には印刷できません…

Since 1913
UD
FONT

(有)日高印刷所

〒809-0034 福岡県中間市中間一丁目 4-16
HP▶ <http://www.hidaka-print.com/>

TEL (093) 245-0214
FAX (093) 244-8760



■点字・声の市議会だよりなかまを発行しています

目が不自由な人に「市議会だよりなかま」を点字または朗読テープにてお届けします。詳しくはお問い合わせください。

【問合せ】議会事務局 ☎(246)6220